

OSAKA

かいねん

議会だより



クッキング(中央保育園)



平成30年6月定例会議

予算審議などP2~5

条例審議・審議結果などP6~9

これが聞きたいねん 議員の質問P10~19

シリーズ 人 前田 弘観さんP20

2018.9 No.140

発行／河南町議会
編集／広報特別委員会

平成30年6月定例会議は、6月5日から6月21日までの期間で開催しました。

平成30年度の各会計補正予算は、予算特別委員会を設置し慎重に審議を行い、原案のとおり可決しました。そのほか、条例の一部改正や陳情、契約案件などが提出され、それぞれ審議が行われました。

一般質問では、10人の議員が町政全般について活発な議論を行いました。

大阪南部高速道路期成同盟会の早期設立に向け取り組んでいく。

平石トンネル照明灯や公園灯について、今年度LED化を行う。

水道事業を将来に向かって安全かつ安定的に継続していくため、

今年度中に大阪広域水道企業団と覚書を締結し、平成33年4月の統合に向け、詳細な協議を行う。

町道中村金剛山線の拡幅のための用地測量を行う。

快適な生活基盤の充実 したまちづくり

問 国道309号河南赤阪バイパスは完成したが、地元にももって調整はできていたのか、地元の犠牲はないのか。

答 町道樋用線は南北の通行が無理だが、地元の要望を叶えたい。

問 カナちゃんバス、やまなみタクシーは過剰サービスではないか。

答 もう少し議論を続けていきたい。

道の駅かなんの更なる発展に向けて、今後、トイレ棟の改修や駐車場整備に加え、新コンテンツ棟の整備等を行う。

中・白木地区のほ場整備計画を進めており、引き続き事業化に向けて取り組んでいく。

美しい水とみどり豊かな にぎわいのあるまちづくり

問 農業振興地域整備計画の中身は。また、白木地区のほ場整備計画の予定は。

答 農用地を計画的に外すとかの施策を作成した。ほ場整備は法手続きの段階で、平成32年着手、完成は7～10年後を見込んでいる。

そ の 他

開かれた議会を支援するため、議場等の音響・映像設備等を改修する。

将来を担う子どもたちの負担とならないような財政運営に努め、実質公債費比率等の財政指標に注視し施策の優先順位・取捨選択を行っていく。

問 財政運営について、どのような数値目標を持っているのか。

答 指標を設けると複雑になる弊害があるのでバランスを見ながらやっていく。借金は数十億円あるのを、将来負担比率をゼロにしたい。借金は増やさない、貯金は減らさないことを究極の目標で必達したい。

問 町の財政力指数は11年前は0.56。今は0.46であり、0.5以下の市町村は河南町、千早赤阪村と能勢町だけ。落ち込んだ原因と立て直し策は。

答 原因の一つは税収ダウン。対策は税収を増やす、企業を誘致する、労働人口を増やすこと。人口増対策の目玉の一つとしてこども園がある。河南町は調整区域が多いが何らかの展開を模索したい。

問 白木小学校や旧役場庁舎などの町財産の跡地利用の方策は。

答 公共施設再編整備計画を策定している。議会、住民と共に進める。

問 女性管理職の比率を何%まで上げるのか。

答 優秀な人なら半分以上女性でも構わない。

平成30年度骨格予算に肉付け

総額108億2,633万円

町長所信表明 要旨 & 質疑

本年3月に無投票当選の榮に浴し、引き続き4期目の町政を担うこととなった。河南町の「未来を決する次の4年間マニフェスト」を、住民の皆さまの中で八つの施策として考え、これを「民中八策」と名付けた。

マニフェスト

一策目は、安全安心、二策目は、教育も子育ても、三策目は、高齢者福祉・障がい者福祉と全世代型福祉、四策目は、人口の社会増へ 生活人口アップへ、五策目は、美しい河南町と郷土づくり、六策目は、スピードアップ・一歩先へ・情報公開、七策目は、健全な財政、八策目は、大南高（大阪南部高速道路）の実現である。

問 民中八策の民中の意味は。

答 ネーミングにインパクトのあるタイトルを使った。

一人ひとりが 輝くまちづくり



平成28・29年において、2年連続で転入超過となった。今年度は、住宅金融支援機構と事業連携し、相乗効果により相互の事業効果を高める取り組みを進め、町への移住・定住の更なる促進を図る。

問 情報公開し、開かれた行政、見える化の推進について具体的に。また、予算編成過程を公表してはどうか。

答 すべての会議をオープンに、すべてのデータは偽りなく示すこと。予算の件は研究課題。

問 移住、定住の促進の具体策は。

答 住宅金融支援機構と協定し助成金の活用。

問 大阪芸大との包括協定とは。

答 ギブアンドテイクでやっていくもの。

平成31年4月開校のかなん桜小学校の施設整備等や閉校する中村小学校跡地に平成32年4月に幼保連携型認定こども園を開園するため、実施設計を行う。

子どもたちの 笑顔あふれるまちづくり

選んでもらえる、魅力にあふれた特色のあるこども園を目指すための取り組みを検討していく。

問 魅力にあふれた特色のあるこども園を目指すとは、具体的に。

答 今申し上げるのは非常に影響が強く控えたい。

問 第1子、0歳児から保育料無料化の実現は。

答 実現に向かって制度設計をしていきたい。

安全で安心して 暮らせるまちづくり

問 高齢者の運転免許返納者への交通権の確保は。

答 特典も含め、現在検討中。

問 社協のありかた、制度の充実、中核的な位置づけとは。

答 社協と政策は一体が必要、月一回ぐらい会議を持ちたい。

問 町長はよく安全安心を口にするがその思いは。

答 安全安心ではなく、住民生活の安全安心と言っている。

高齢者の運転免許証の自主返納を促進することにより、事故等を未然に防ぐことができるため、支援制度を検討していく。

小児がんの治療である造血細胞移植により定期的予防接種で得た免疫が低下もしくは消失した場合のワクチンの再接種費用の助成を行う。



橋梁改修工事

問 橋梁改修工事は長寿命化計画に沿った形で行われているのか。
答 今年度の予算で3橋計上しているが、それが終われば20橋が完了する。あと4年で、10橋修繕すれば、予定どおり完了となる。

平石トンネルなど 照明灯 LED化



問 なぜ慌ててLED化するのか。電球が切れたところから順番にやったらだめなのか。
答 町が管理する照明器具は、早期にLED化したい。今回上程した照明器具の交換が終われば、すべてLED化できる。リースの費用には、灯具の点検や月に一回の点検も含まれている。

総合体育館 改修

問 総合体育館の長寿命化は、なぜ2回に分けて行うのか。
答 事業費の平準化を図ることと、財源となる起債の採択要件が不確定であったことを考慮した。工事の施工方法として、ホール側とアリーナ側と分けることで、足場を半分に分けて組むことができるので、無駄な投資はないと考えている。



要援護者支援地図システム導入委託料

問 要援護者というのはどういう人たちが含まれるのか。
答 65歳以上の単身者、70歳以上の高齢世帯、要介護3以上の人や身体障がい者など、避難することが困難な人。
問 対象者の名簿はもうできているのか。
答 現在はパソコン上で整理しているが、このシステムを導入することで、地図と連動でき、いざというとき、お住まいのエリアがわかるので、対策が立てやすくなる。

■平成30年度6月補正予算後 各会計別予算額



鈴美台公園への
時計塔設置事業（70万円）

会 計 名			当 初 予 算 額	補正(肉付け)予算額	補正後予算額	対前年度 (当初) 増減率
一 般 会 計			57億2,996 万円	2億8,631 万円	60億1,627 万円	2.9 %
特 別 会 計	国民健康保険特別会計		17億8,697 万円		17億8,697 万円	△18.5 %
	後期高齢者医療特別会計		2億5,472 万円		2億5,472 万円	3.8 %
	介護保険特別会計		15億6,803 万円	288 万円	15億7,091 万円	1.3 %
	下水道事業特別会計		5億6,223 万円	7,135 万円	6億3,358 万円	3.4 %
	土地取得特別会計		143 万円		143 万円	3.7 %
水道事業会計	収益的	収入	4億2,257 万円	166 万円	4億2,423 万円	6.9 %
		支出	4億5,111 万円		4億5,111 万円	2.0 %
	資本的	収入	3,413 万円	1,847 万円	5,260 万円	△25.9 %
		支出	9,287 万円	1,847 万円	1億1,134 万円	△1.8 %
予 算 総 額			104億4,732 万円	3億7,901 万円	108億2,633 万円	△1.8 %

補正予算 3億7,901万円 可決

スクールバス運行事業

子どもたちの笑顔
あふれるまちづくり

問 スクールバスの運行管理委託料は、一人当たりいくらかかるのか。

答 河内小学校は、3年間の運行委託料が約8,272万円、バスのリース料は約2,333万円。それを人数と日数で割ると、184人の該当者がおり、7台分で一人当たり932円/日、近つ飛鳥小学校は、年間の運行委託料が約2,828万円。120人の該当者で5台走らせており、一人当たり1,144円/日となっている。



町道樋用線（中地区） 測量設計委託料

本設の設計費 執行停止へ!!

問 なぜ本設計を同時にスタートさせるのか。

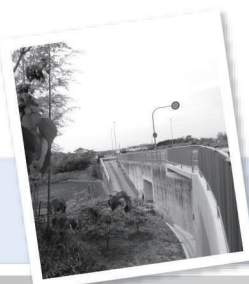
答 本設については、測量設計とか、地権者との協議を始めたい。

問 仮設でやっていたら、またアイデアが浮かんでくる。それから本設計を検討してはどうか。

答 国道の横断については、機能回復のための代替え策を検討してほしい、それを実現してほしいというのが地区からの要望であるので、当然検討する必要がある。

問 仮設だけで、本設計は削除してやれないのか。

答 仮設の道路工事と借地について、まず先にやらせていただき、本設の設計については、仮設をやったうえで、再度提案させていただくので、400万円の設計費については、道路維持費の設計費として組み換えとする。



▲5月18日 町議会議員が
現地調査を行いました。

■平成30年度6月補正予算 主要事業

一人ひとりが輝くまちづくり		快適な生活基盤の充実したまちづくり	
集会所改修事業（持尾地区集落センター・白木地区老人集会所）	1,150万円	町道改修事業（中村金剛山線・白木神山線ほか）	2,400万円
総合体育館長寿命化事業	6,900万円	平石トンネル照明灯LED化事業	35万円
大宝地区公民館改修事業	70万円	橋梁長寿命化事業（3橋修繕工事・5橋実施設計ほか）	1,658万円
子どもたちの笑顔あふれるまちづくり		準用河川天満川改修事業	1,049万円
いじめ防止対策事業	18万円	公共下水道汚水整備・改良事業	7,135万円
母子保健事業（育児等健康支援事業）	16万円	下水道受託事業	1,847万円
小学校統合事業（閉校式会場設営・緞帳・校旗ほか）	555万円	美しい水とみどり豊かなにぎわいのあるまちづくり	
ICT環境整備事業	216万円	農村広場照明灯LED化事業	13万円
子ども・子育て支援事業計画策定	182万円	公園照明灯LED化事業	30万円
安全で安心して暮らせるまちづくり		道の駅かなん再整備事業（拡張エリア駐車場造成ほか）	5,229万円
消防団員活動服更新事業	260万円	観光PRサイン設置事業	256万円
全国瞬時警報システム（J-ALERT）整備事業	240万円	岩橋山活用事業	63万円
受援計画策定事業	240万円	その他	
タイムライン策定事業	100万円	マイナンバー制度対応事業	391万円
要支援者支援地図システム事業	50万円	議会運営事業（音響・映像設備等改修ほか）	70万円
ワクチン費用補助事業（造血細胞移植後定期予防）	10万円	寛弘寺古墳公園災害復旧事業	530万円

道の駅 調理室 会議室 は 町民に無料開放を!!

利用料

調理室 1,020円 (1時間)

会議室 300円 (1時間)

リニューアルされた農村活性化センター（道の駅）直売所2階の会議室兼調理室の利用料金を定める条例が提案され、審議の結果、反対多数で否決されました。

主な質疑

- 問** 道の駅直売所2階に整備された調理室・会議室は、生涯学習施設の一環として町民に解放し、利用料は町に還元すべきでは。
- 答** 指定管理者が申し込みや利用料徴収などの手続きをするので、指定管理者の収入になる。
- 問** 町民の税金で道の駅を建て、道の駅関係者が潤うのは町民の理解が得られない。せめて施設の利用は町民を優先させては。
- 答** 申し込みの順番で受け付ける。
- 問** 以前の道の駅も300円で会議室を貸し出していたが、利用はあったのか。
- 答** 使い勝手が悪かったのか、利用はなかった。
- 問** 以前も利用がなかったなら、今回は利用料を無料にしては。
- 答** 管理する費用もかかるので、無料にできない。
- 問** 新しい道の駅がオープンしてから、会議室等への問い合わせなどはあったのか。
- 答** 今のところはゼロである。
- 問** 一般利用の見込みはあるのか。
- 答** 指定管理者が主催して、直売所で販売している野菜を使った料理教室を行う。
- 問** 旧施設でも利用者がゼロであった。二の舞になるのでは。
- 答** 旧施設は周知に力を入れてこなかったが、新施設は広報や町内スパー、コンビニなどで周知していく。
- 問** 6年前に旧施設を使いたいと申し出たら断られたことがあった。新しい施設では町民目線の運営ができるのか。
- 答** 指定管理者を指導する。

賛成

大門議員

調理室は今までと違って特徴的な設備や備品が設置されている。これからアイディアを出し合って活用すれば、様々な方向で都市との交流の場が提供できる。

反対

田中議員

道の駅というのは町内外からたくさんの人に来場してもらい、物品を買ってもらうのが主目的である。調理室や会議室でお金をとるよりも、オープンスペースにして来場者に使ってもらうことで集客ができる。

反対

廣谷議員

町民の税金を注ぎ込んで施設を整備し、利用料を取っても指定管理者が潤うだけで、一般の住民への恩恵が見えない。せめて利用料を町に還元するように考えればよいが、役所は指定管理者任せな部分が多く賛成できない。



かなん桜小学校改修工事

可決

(白木・河内・中村小の統合校)

2億9,050万円



新たな統合小学校(かなん桜小学校)を開校するための改修工事及び付帯工事の請負契約が、追加議案で提出され、審議の結果、原案のとおり可決されました。

総合評価落札方式(簡易型)で 工事業者を決定

工事概要(工期:平成31年2月28日まで)

- | | |
|------|-------------------------------|
| 共通 | 外装塗装 屋上防水 便所改修(洋式化)
照明LED化 |
| 小学校舎 | 教室内装改修 配膳室拡張 空調機器設置 |
| 体育館 | スロープ設置 |
| 幼稚園舎 | 保育室を特別教室化
遊戯室を放課後児童室化 |
| 外構 | 渡り廊下 周辺通路整備 |

※総合評価落札方式とは?

価格だけで評価していた従来の落札方式と異なり、品質を高めるための新しい技術やノウハウなど、価格に加えて価格以外の要素を含めて総合的に評価する新しい落札方式。価格と品質の両方を評価することにより、総合的に優れた調達を行うことを目的として行うもの。



主な質疑

問 積算は誰がしたのか。また、町部局で積算をチェックする担当者はいらっしゃいますか。

答 積算は、コンサルタントの設計事務所がしました。また、チェックは施設整備担当課で行った。

問 施工業者とコンサルタントの関係が問われている昨今、施工業者とコンサルタントに関し、工事実績から関係性がうかがえるようなものはなかったのか。

答 関係までうかがえるものはなかった。

問 コンサルタントの積算に不備があった場合の補償を要請することはあるのか。

答 不備の内容によっては、負担してもらうこともある。

問 チェックする職員の技能は。

答 一級建築士及び二級建築士の有資格者。

問 今後、統合に関係す

るような追加工事はあるのか。

答 統合に絡む追加工事はない。

問 付帯工事の中身は。

答 仮設工事、建具工事、とりこわし工事、下足室工事、転落防止柵や太陽光発電、プールの改修は含んでいない。

問 運動会などのイベントの際の運動場の広さは問題ないのか。

答 校地及び運動場の基準面積を確保している。ただし、一部農園などに使用し、有効面積が小さくなっている。元の最大限利用できる状態に整備したいと考えている。

問 職員の駐車場の確保は。

答 幼稚園の職員がとめていた箇所を学校職員の駐車場として使う。中庭の活用も検討する。

問 イベントの際の来場者の駐車場の確保は。

答 総合運動場などの活用を考えている。

条例 いじめ問題対策連絡協議会設置 可決

- 提案内容
- ① いじめ問題対策連絡協議会の設置
 - ② いじめ問題対応委員会の設置
 - ③ いじめ問題再発調査委員会の設置

質疑

問 いじめが発生しない、防止していく対策は。

答 連絡協議会は定期的に関き、日常的ないじめに対しての問題解決を行う。
対応委員会は、問題が発生した時対応する。再調査委員会は町部局で対応する。

問 連絡協議会ではなく第三者からなる相談窓口を置くことは。

答 相談活動は、今後行っていきたい。

反対

佐々木議員

いじめは生徒間だけではなく。教師から生徒へのいじめも多々ある。条例の中身は調査段階で先生が入っており、いじめの発見がしにくくなっている。



賛成

大門議員

学校いじめ基本方針を策定して現状を行ってもらっている。子どもたちが相談できる体制も徐々に整いつつある。よりいじめのないように運用を求める。

陳情 「のらねこハウス」建設

不採択

提出者 かなんさくら猫の会 代表 小川千恵子

趣旨

- ・人家から離れた土地に野良猫を収容するハウスを建てる。
- ・飼い主のいない問題を、「地域の環境問題」として捉え野良猫問題に取り組むボランティア団体と行政が協力しあって適正管理しつつ、数を減らしていく。

福祉文教常任委員会委員長報告(田中委員長)

陳情書は、不採択となった。けれど、町は「どうぶつ基金」の行政枠が確保できるよう、ホームページに記載するなど必要な措置をとってもらいたい。避妊・去勢費用の一部助成制度を復活することを検討してもらいたい。

反対

大門議員

地域の合意形成ができていないと判断した。地域住民の理解を得たうえで、地域全体で地域猫活動に取り組むことが、本来実施すべきことであると考えてる。

さくら猫の耳は去勢・避妊手術した印です



賛成

力武議員

陳情書に示されている内容は、地域猫に対する行政の姿勢に対する警告だ。
野良猫を増やさない、野良化させないことは、人間社会における責任である。

交通問題対策特別委員会

6月12日・15日

町部局からデマンド型交通調査検討業務についての最終報告があり、内容は運行パターンごとの費用、利便性、利用の障壁、予約システム、タクシー業者の参入意向を調査検討し、今後の課題を整理したものでした。

しかし、現状ではタクシー業者の新規参入及び既在事業者の協力が得られない状況であり、デマンド型交通の導入は難しいとの結果でした。

当委員会では今後、河南町にふさわしい交通システムの確立に向け、福祉的な部分も含めて、引き続き検討していきます。



パソコンやタブレットなど 持ち込みが可能に

～ペーパーレス化に向けて～

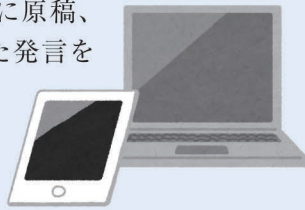
6月21日、議員全員協議会において、「議会の会議における情報通信機器使用基準」が制定されました。

○使用できる機器

パソコン、スマートフォン及びタブレット端末。

○使用時の条件

質問や討論のために原稿、資料を閲覧し、また発言を記録するために限り使用可とする。



○ 賛否の分かれた議案 ●

議案の採決は、中川議長を除く11人で行います。

各議員の 審議結果 (○ 賛成、● 反対、△ 除斥、 ／ 審議不参加、— 議長、欠 欠席)	結果	加藤久宏	野村守	大門晶子	中川博	浅岡正広	佐々木希絵	力武清	福田太郎	浅岡幸晴	小山彬夫	田中慶一	廣谷武
件 名													
河南町いじめ問題対策連絡協議会等条例の制定について	原案可決	○	○	○	—	●	●	○	○	○	●	○	●
河南町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	—	●	●	○	○	○	○	○	●
河南町農村活性化センター条例の一部を改正する条例の制定について	原案否決	○	○	○	—	●	●	●	○	●	●	●	●
河南町消防団条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	●
「のらねこハウス」建設に関する陳情書	不採択	●	●	●	—	○	○	○	●	○	●	●	○

○ 全会一致の可決議案 ○

件 名	件 名
河南町税条例等の一部を改正する条例の制定について	平成30年度河南町介護保険特別会計補正予算(第1号)
河南町ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成30年度河南町下水道事業特別会計補正予算(第1号)
河南町重度障がい者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成30年度河南町水道事業会計補正予算(第1号)
河南町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	河南町・富田林市一般旅券の申請受理及び交付等に関する事務の委託に関する規約の一部変更に関する協議について
河南町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について
河南町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	河南町立小学校統合改修工事の工事請負契約について
平成30年度河南町一般会計補正予算(第1号)	



力武 清 議員

問 図書の貸出数の変化は

答 4月で2.1倍、5月で1.8倍

問 図書館の利用者数は旧施設と比べてどうか。

答 4月は1.7倍、5月は1.6倍となっている。

問 以前は法律の関係でコピーサービスができなかったが、今回できるようになったことの案内は。

答 司書の管理のもと、複写機を設置し、利用者に周知し、努めている。

問 1階ロビーからの声が上階に聞え、自習・研修されている方に耳障りとなっている。対応を。

答 各テーブルに「静か

に」とお願いするプレートを置いて、ご理解ご協力をお願いしている。

問 利用者も巻き込んだ図書の選定を。

答 新刊情報から2割、利用者の要望で3割、司書による3割、その他特集で2割の割合で選定し、迅速に反映するため、週1回程度購入している。

問 駐車場が絶対的に足りていない。改善策は。

答 かなちゃんバスの利用をお願いしている。

問 当面、図書館玄関の左側のスペースを活用すれば、5・6台分は確保できるのでは。

答 検討する。

問 玄関前に設置されて

いる返却ボックスを小学校単位に増設を。

答 大宝地区公民館でもサービスを行い、利便性向上に努めている。今後ニーズも把握しつつ、サービス向上に努める。

子ども園・小学校統合に関して

問 白木小学校の跡地利用はどのような考えで進められているのか。

答 地元地区との意見交換など通じて、地域の意見を十分に伺いながら、検討している。まず、ワークショップを開催していきたい。

問 ワークショップの考え方、スケジュールは。

答 7・8月頃をめどに



かなんこども園

第1回目を行い、3回から5回を予定。参加された方々の意見を踏まえ、何点か絞って参考にし、今後行政の方が検討する。

答 町内産の野菜を使用した野菜丸ごと河南町の日を設けることや、出前授業として食育指導、河南町の農業の学習など行っている。課題は、和風より洋風を好む傾向にある。和風の良さを取り入れるため日々試行錯誤し、味等の改善に努めている。

学校給食について

問 法律に基づく食育の実態は。また課題は。

問 アレルギー対応は。

答 医師の診断を受けてもらい、指導票の提出を前提としている。



福田 太郎
議員

問 町の防災教育について

答 防災教育を通じ生きる力

問 町の地形にあった園・学校防災計画及び危機管理マニュアルを策定したのか。

答 内容的には総論、震災対策編、風水害対策編と3部構成としている。

新行財政改革の一環において

問 本年5月末時点の職員全員の町内、町外の居住率は。

答 平成30年5月末の正規職員は140名。町内居住率は24%で34名、町

外居住率は76%で106名である。

問 町職員の定住と町外在住の職員を町内へ転入してもらったための方策としてどのような考えを持っているのか。

答 河南町まちづくり戦略に基づき、新しく生まれる子どもを増やすような施策や転入を促進する施策を推進している。一般の方も含め他市町村にすむ町職員についても定住促進策をとっていく。

問 若者や若い世帯者の

定住及び転入策に向けた一例として、今後、町所有地の空地を活用し若者独身用の1室2LDKのマンションの建設や結婚される若い世代を対象とした若い世帯主の定住策として、町独自で一戸建ての分譲住宅の販売事業等の促進計画の取り組みへの考えは。

答 本町には民間賃貸住宅や分譲住宅が多数存在しており、民間の活力を損ねることのないよう考えている。

我が町の介護保険事業において

問 第7期介護保険事業計画の第1号被保険者の保険料の段階設定を第1段階から第12段階の所得区分としているが、日々の日常生活に困窮している一人・二人暮らしの低所得高齢者や低所得世帯者の介護保険料を更に軽減する方策として、現行の上限第12段階を4段階

から5段階増やし、第17段階に見直しできないか。

答 本町では低所得者の負担軽減を図るため、国基準が9段階のところ12段階に設定している。次期計画策定時には、高齢者数や保険給付の総額等を慎重審議の上、決定していきたい。

高齢者保健福祉計画において

問 町住民の認知症患者

が徘徊中に事故等を起こした場合、相手方に損害賠償するために国民健康保険料の中に損害賠償保険料を掛ける河南町痴呆症損害賠償保険制度を導入する考えはあるのか。

答 民間の傷害保険や自動車保険の特約として年間数千円程度で加入もできる。公費救済制度の必要性の有無、近隣市町村の動向等を注視していく。



第7期河南町高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画



浅岡 幸晴 議員

問 中・白木地区ほ場整備は

答 あくまでも地権者の同意

問 中・白木地区ほ場整備

備について。具体的にどのように進んでいるのか。

答 各地権者の同意の確認をする段階になっている。あくまでも地権者の同意が整えば、事業を進めていく。

問 三世代同居・近居支

援事業について、どのような制度であるのか。

答 町内の親世帯と同居、近居する場合に、住宅取得の場合最大100万円、リフォームの場合は最大50万円を補助する制度で

ある。

問 福祉の充実と地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みとは。

答 地域包括支援センターを中心に高齢者の状態に応じた適切な保健、医療、介護、福祉等の必要なサービスが受けることができるよう、必要な支援を切れ目なく活用できるように支援している。

営業時間の変更等を含めたさまざまな方法を考えており、愛される「ふれあいの湯」を目指していきたい。

問 防犯カメラの設置及び助成内容、また維持管理費用について。

答 町内に150台のカメラが設置されている。1台設置につき設置費用の4分の3以内で最大15万円を補助している。維持管理費用についても電気代助成を行っている。今後、録画機能修理や故障なども増えてくると思われるので、地区の負担を軽減するための補助のあり方の検討を進める。

問 消防、救急体制の充実について。

問 ふれあいの湯の利用状況並びに今後の展望は。

答 平成29年度は7、754名。今後の展望は、毎月のハーブ湯等の実施、健康相談、介護予防教室、



防犯カメラ

答 無線のデジタル化、高機能指令センターの導入、最短で現場に到着できる配車体制、高度な機能を有する救助工作車、指揮車を導入。また、消防本部と4市町村消防団合同訓練など協力体制の強化を図っている。

問 道路体系の整備について。

答 (仮) 大阪南部高速道路の事業化については、国、府に要望活動や幹事会において勉強会を行っ

ている。

問 美しく魅力的なまちづくりの形成とは。

答 自然環境や歴史を生かしたまちづくりであると考えている。

問 観光サインの設置や登山道の維持に努めている。

答 農業振興について、イモド水路の整備は。

答 府単独事業の制度を活用して改修している。今後も受益者に維持管理をお願いする。



白木地区ほ場整備予定地



小山 彬夫
議員

問 ふれあいの湯廃止は 答 努力して経過を見る



ふれあいの湯

問 ふれあいの湯は平成27年3月に農村環境改善センターに約7千万円をかけ新たにオープンしたが、町内、町外の利用者はごく僅かにとどまっている。住民の方々から税金の無駄遣いとの声があがっている。現在の状況は、一年間の入浴者数は町内、町外、無料者の内訳及び利用料金の収支の状況は。

答 29年度一年間の入浴者数は7,754人で町内が6,718人、町外1,036人。障がいのある方、小学生未満の無料の方は2,561人。利用料金は町内の中学生以上の大人が200円、小学生は130円。町外の大人は300円、小学生は130円、障がいのある方、小学生未満は町内、町外とも無料。収支状況は毎月指定管理者から報告により確認。5月分の入浴料収支は8万5,260円、一カ月分の経費は光熱水費と人件費で約50万円強です。

問 町内の設置状況は。

答 家庭用太陽光発電システム設置補助金を活用しての設置戸数が291戸、事業用の許可を得て設置されているのは上河内地区、白木地区、東山地区にあり、特に許認手続き不要については今堂池、大ケ塚の中学校跡地などに、町の施設には役場屋上、道の駅、農村環境改善センター、大宝公民館に設置されている。

太陽光発電について

問 多額の税金の投入、極端に少ない利用者の固定化等の問題をこのまま放置することは、税の公平性が損なわれる。このままでは住民の方々に説明できない。廃止すべきでは。

答 単純に廃止は時期尚早と思う。もう少しやり方があると思う。限界にも少し猶予とか新しい努力改善策を持たせていただきたい。

問 太陽光発電の設置は町の税収につながっているのか。

答 主に業務用太陽光発電施設の償却資産の税収として平成29年度1千万円余りとなっている。

問 太陽光メガソーラーの建設では山林、田畑、空地、埋立地等への設置があるが、環境や景観への影響は。パネルも寿命が来るがリサイクルへの対応は。

答 地域の自然環境、生活環境、景観への影響は少なからず生じる。環境省、経済産業省もパネルの改修、リサイクルの仕組みを法整備も含め検討するように勧告されている。

問 全国の市町村で条例で規制する動きがある。町の考えは。

答 現時点での条例制定は考えていない。



今堂池水上太陽光発電設備



廣谷 武 議員

問 特色あるいづも園とは

答 運動場の芝生化を検討

年代別高齢者政策の 取り組みは

問 高齢者といっても65歳から100歳までと幅広いが、年代別の政策はあるのか。

答 65歳以上の高齢者政

策については年齢に応じた対策を講じるのではなく、各個人の状態に応じた細やかなサービスを展開する仕組みになっている。しかし、年代で体力や認知機能に差が生じることから各年代に応じた

事業を検討していきたい。
問 高齢者の運転免許証返納に対して、手立てを打っているのか。

答 今後、運転経歴証明書が発行手数料の補助やカナちゃんバスの無料券を配布するなどの支援策を考えていく。

年代別子育て世代政策の 取り組みは

問 子育て世代においても年代別(就学前、児童期、中学生、高校生、大学生)で負担が変わるが、その支援や政策は。

答 就学前期には乳幼児健診、育児相談など母子健康事業、おやこ園での子育て支援事業、第2子以降保育料無償化、幼保

おやこ園(子育てセンター)

魅力にあふれた特色のあるいづも園とは

連携型認定こども園の整備、児童虐待未然防止など。児童期では放課後児童健全育成事業を実施し、小学校低学年、高学年を通じて英語子育て支援事業を実施している。また、中学生までの子どもに対しては医療費助成制度がある。また、18歳までの子どもがいるひとり親家庭に対しても医療費助成を実施している。高校生や大学生に対して奨学金相談や教育全般の相談に応じている。

問 中村こども園はどのような施設になるのか。

答 室内の腰壁や床材は

生涯学習の設置

問 生涯学習課の設置に対する町長の考えは。

答 人間、生涯勉強だと思ふ。障がいを持つておられる方が絵を描いたり、あるいは作詞作曲、歌を唄ったり、あるいは体を動かしたり、リズムをとったり、ダンスしたり、そういう優れた発信されることが特に多い。そういうことを担当する、あるいは手助けをする部署、そういうミッションを与えていきたい。



中村小学校



加藤 久宏
議員

問 こども議会開催の協力を 答 機会づくりに努めたい

子ども議会について

問 中村小学校6年生の社会見学で、児童が議場を使い質問や提案をしたが、どのような内容であったか。

答 外国人が空き家で宿泊できるようにしたり、農業体験をしてもらっては、また、移住者を増やす施策としてお米の支給や、高齢者向けに野菜やお米の直売所をつくって

はという提案があった。また、電柱や信号機に横断旗をつけてほしい、街灯を増やしてほしいなどの要望があった。

問 今回の取り組みは、広報かなん3月号に掲載されているが、開催の実みである。児童が我が町をより深く考えるようにきっかけにもなるので、今後、こども議会としての開催を検討してほしいが、教・育部の考えは。



中村小学校6年生の議場での様子

答 教育委員会としては、こども議会を考える学校には対応したい。

問 こども議会開催には、町長部局の協力が必要であり、答弁を求める。

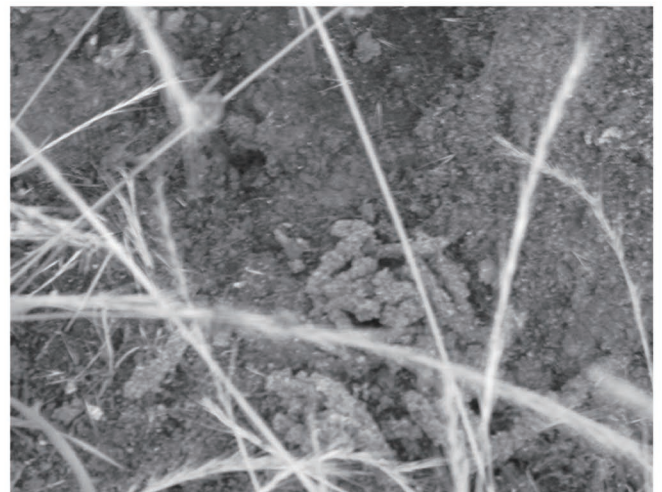
答 平成21年2月にこども議会を実施したが、今後、次世代を担う子供たちの意見を聞く機会づくりに努めたい。

桜の木の被害について

問 桜などの木に寄生し、枯渇させる特定外来生物クビアカツヤカミキリの町内被害、及び、近隣市町村の被害把握は出来ているのか。

答 昨年7月に大宝地区の個人宅の桃の木で被害を確認している。また、寛弘寺の畑においても被害を確認している。近隣では、大阪狭山市と河内長野市、堺市美原区、富田林市での被害を把握している。

問 今後の対策は。また、



クビアカツヤカミキリによる桜の木被害の様子

桜プロジェクトへの影響をどう考えているのか。

答 昨年2件だけの被害であったが、周辺の被害状況から、町内被害は拡大していると予想される。まずは公共施設にある桜の被害状況を把握する。

桜プロジェクトへの影響は直ぐに出ないと考えるが、樹木医などから意見を聞きながら対応する。

大学連携について

問 町長の考える大学連

携とは。

答 芸大の学生が第二のふるさとと呼んでくれるような町にしたい。また、災害時の連携にも期待している。

職員の働き方改革について

問 町長の考えを問う。

答 まず、教員の負担軽減を考えている。課外活動は、校外指導者を招く方法もある。今後、総合教育会議で提案する。



野村 守 議員

問 三世代同居・近居助成金

答 平成31年度迄の4年間

問 三世代同居・近居支援助成金の制度が施行されてから若い世帯の河南町への住民登録が増加し、人口増加に寄与していると感じている。この制度が予算化されてからの年度毎の実績は。

答 平成28年度は住宅取得8件で交付額744万2千円。リフォーム2件で交付額67万8千円。計10件で812万円。平成29年度は住宅取得18件で1,712万5千円。リフォーム10件で351

万8千円。計28件で2,064万3千円。

問 平成30年度の予算は。

答 住宅取得5件で500万円。リフォーム5件

で250万円を予算計上しているが、申請が多く

予算が不足する場合は補正予算で対応する。

問 この制度はいつまで継続するのか。

答 河南町三世代同居・近居支援補助金交付要綱により、平成28年度から平成31年度までの4年間。

梅川に関連して

問 去年の台風21号・22

号の豪雨により多大な被害が河南町でも発生し、梅川の護岸もあちらこちらで損傷した。大阪府に

より随時工事がなされているが念仏橋、橋台付近の下流側の護岸浸食においては応急措置も取られていない状況だが担当課は把握しているのか。

答 河南町からの通報だけでなく、大阪府富田林土木事務所独自のパトロールで被害の状況の確認を行い、早急な復旧が必要な箇所については既に復旧の終わっている箇所もある。指摘の護岸浸食箇所については状況の把握はしており、現状では直ちに護岸が崩壊する状況では無いとの事で経過観察を行っている。

問 以前より梅川の川床のさらえを計画的に大阪府が実施していたが、去

年の台風により川床の堆積物が相当多く見られる。今後の梅川の川床のさらえの計画は。

答 概ね5年に1回程度、堆積土砂の除去を行っている。梅川の川床についても加納の島川橋下流付近から土砂の堆積が見られ、1m近く堆積している箇所もあり、富田林土木事務所管内の河川全般の調査結果を踏まえ、状況を見ながら優先順位

をつけて堆積土砂の除去を行う計画である。

ごみシール券

問 乳幼児の兄弟がいる家庭で燃えるごみシール券が足らなくなった場合の制度設計は。

答 無料のごみシール券は他人に譲渡してはならないが、子どもを一番に考える本町として今後、制度設計を検討する。



もえるごみ専用 有料ごみシール券



大門 晶子 議員

問 地域公共交通、本格運行へ

答 つなげていくべきと思う



やまなみタクシー

問 実証運行を始めた頃と直近の利用者数は、どのように変化したか。

答 バス、タクシーともに約2.1倍伸びている。

問 利用されている人数のマックスを知りたい。

答 普通免許を取得できない18歳未満の人口は、町人口の14.5%で、75歳以上の人数は、15.7%となる。

問 利用者の累計が、一カ月3,700人に達した今、地域で行動し、社会生活できる環境は、確

立されてきたと思うが、理事者はどうお考えか。

答 河南町地域公共交通基本計画の基本理念にのっとり、本町に見合ったより良い地域公共交通の形成を目指している。

問 現行の山手路線は、何を目的としてルート設定されているのか。

答 大部分は山地集落を結ぶルートで設定。買い物や、通院、通学などの交通弱者をサポートしている。

問 現在行われている実証運行にかかった運行経費はいくらか。

答 カナちゃんバスは年間費用約2,700万円。やまなみタクシーは、年間約480万円。

問 デマンド方式での運行を導入すると、必要な経費はいくらかかるのか。

答 フルデマンド方式で概算で、約5,300万円。やまなみタクシーの2ルートを定時定路線型のデマンド運行の場合、約4,000万円を見込んでいる。

問 大淀町に行き、利用状況調査もしたが、病院や鉄軌道のない本町で、デマンド方式を望むニーズはあったのか。

答 アンケート調査では、ドアツードアでの運行を希望する意見もあった。

問 運行方式を変える場合、どのようなプロセス

持続可能な交通政策を



よどりバス (奈良県大淀町)

を経て決定するのか。

答 河南町地域公共交通検討会議・河南町地域公共交通会議にて協議を行い、合意形成を図り決定する。

問 地域公共交通に関して、町長の総括は。

答 かつてのやまなみバスのころからすると、利用者は数倍の伸びがあるが、経費も同じように掛かっている。しかしこれから「伸びしろ」がないわけではない。例えばインバウンドだ。インバウンドの恩恵が町にないという保証はない。今、国を挙げて海外からお客様を呼びこみ、観光資源を使うチャンスも出てくる。自動運転の一部も実現してくるだろう。そうすると公共交通の再検討しなければいけない時期が来ると思うが、現時点でジャッジをしなればいけないなら、本格運行につなげていくべきだと思う。



浅岡 正広 議員

問 北朝鮮による拉致問題！

答 大きな人権問題と捉える

問 「北朝鮮による拉致問題」項目だけを取り上げると国会で議論される問題のように思われるが、この度、新たに超党派で府議会議員をはじめ、府内市町議員から構成される「北朝鮮拉致問題の解決を促進する大阪地方議員連絡会」が発足されることとなった。既に全国規模で活動が続けている組織との連携により、問題解決の加速化を図る

うとしている。そこで、一連の拉致問題について町長の考えを伺う。

答 立场上、活動等は行えないが、関連情報は常に注視し、大きな人権問題と捉えている。全員帰国は絶対条件であると共に、非道な北朝鮮のやり方には憤慨するばかりである。

問 これまで人権問題に携わる担当部署ではこの問題をどのように捉え、どのような対応をされてきたのか。また、今後どのような取り組みが期待されるのかを伺う。

答 拉致問題は、人権問題の一つとして認識している。しかし、これまで拉致問題に特化した取り組みは行っていない。今後、できる範囲の対応を実施していきたいと考える。

拉致問題を学校教育の観点から

問 「北朝鮮による拉致問題」を学校教育の観点から、これらの問題について教育長の考えを伺う。

答 拉致問題は人権問題であると捉えることが重要と考える。また、これまで小学6年生の社会の授業で、中学1・2生の歴史の授業で共にそれらの問題について一刻も早い解決が求められていることを学んでいる。さらに、小学校は本年度から、中学校では来年度から教科化となる道德教育の中

でこれらの問題について取り組みたいと考える。

問 これまでに府の教育委員会から拉致問題を取り上げた「めぐみ」というDVDが府内小・中・高校に配布され、本年3月には国務大臣(拉致問題担当大臣)並びに文科科学大臣の連盟による「北朝鮮当局による拉致問題に関する映像作品の活用促進について」の依頼が本町にも届いていると思うが、それらを本町担当部署はどのように捉

え、学校での対応はこれまで進んでいるのか伺う。

答 本町では拉致問題を人権教育の一環と捉え、既にDVD「めぐみ」は、町内小・中学校に送付している。

また、平成29年3月に改定された新学習指導要領の解説において、北朝鮮による日本人拉致問題が初めて記載されたことを受け、これまで以上に拉致問題を含めた人権教育に取り組みたいと考えている。



政府 拉致問題対策本部の冊子



日本人拉致問題啓発アニメ『めぐみ』



佐々木 希絵
議員

問 中学生カバンが重すぎる

答 ウォーターサーバー設置



ウォーターサーバー

問 中学生のカバンが重

すぎるというのが全国的に問題となっている。町内の中学生の制カバンを

計測してみると、12kgから13kgあった。中学生は

制カバンのほかに、体操服、水筒、クラブ活動関

連のグッズなども持ち歩くため、総重量が15kgを

超えている時もある。軽減策が必要では。

答 容量の多い水筒は、かなりの重量となっているので、軽減のためにウ

ォーターサーバーを設置

する。

問 中学生向けに「重さを感じさせないカバン」というのも開発されている。また、第一体育館跡地に駐輪場を設置すれば

徒歩通学の距離を少し縮めることができる。教科書の軽量化は一つの自治

体で実現するのが難しいが、いくつかの取り組みを組み合わせて、中学生

の負担を軽くしては。

答 受けた提案は状況を見て検討する。

問 全国的にごみ出し困難世帯への支援は

ごみ出し困難世帯への支援は

ごみ出し困難世帯への支援は

問 全国的にごみ出し困難世帯の増加に伴い、支

援を実施している自治体も増えている。河南町では缶ビンのごみ出しの日

が月に1度しかなく、一カ月分のごみを収集場所

に持っていくのが困難だと訴える住民がいる。対応は。

答 ごみ出しに関して住民から相談があれば、社会福祉協議会の「ラクチンライフサポート」を紹介している。

問 「ラクチンライフサポート」を調べると、サポーター数が1人しかいない地区が7地区もある。サービスの供給が追いついていないため、積極的に事業のPRはしていないと聞く。不完全な体制だが、体制整備を社協に任せきりにするのか。

答 サポーターを増やす支援をする。

こどもオンブズパーソンを導入しては

問 こどもオンブズパーソンとは、子どもからの相談を子ども目線で解決する取り組みである。相談員が相談を受け、弁護士や心理士など専門知識を有するチームと共に問題を解決へ導く。チームには調査権や勧告権等が与えられている。相談には学校関係者などではなく、

完全な第三者であることが重要であるが、町で完全な第三者からなる相談窓口は設置できないか。

答 体制構築に努める。

問 公園内には管理者不明の看板などがあり、劣化したまま放置されている。対応は。

答 設置者がわかるものは協議して対応し、わからないものは撤去する。



ラクチンライフサポート事業 利用者募集チラシ

掲載記事は、質問した議員の責任において作成したものです。

シリーズ



③⑥

—その道の達人から学ぶ—

「書」を通して 人生を より楽しく豊かなものに!

前田 弘観^{こう かん}さん(平石)



今回は、平石にある「高貴寺」の住職、前田弘観^{こう かん}さんを紹介します。

前田さんは大学卒業後、僧侶になるために修行をはじめました。今では、書道をテーマとした修行の場を提供しておられますが、きっかけは、修行の一環で学んだ茶道の先生による「茶道の時に、床の間に飾る掛け軸を描けるお坊さんがいないなっている。」という一言でした。その言葉の意味を探索すべく書道をはじめると、その奥深さにのめり込みました。大事なことは墨すりであり、まずはじっくり墨をすることを勧めたいそうです。住職自身、毎日午前3時に起床して墨すりをしては書くというのを現在も繰り返し実践しておられます。

書には人の心が現れる、字に線に墨の色にその人が現れるので、よりよい書を書くためには、丁寧



今では、多い時には約20人が集まり、寝食を共にして修行に励むそうです。想いが伝わらなくて苦労することもあります。が、今後もこの活動を続けたいと言っていただいたのが印象的でした。

宮崎県綾町議会 来庁^{あや}

(7月12日)

宮崎県綾町議会の総務常任委員会の委員長他4名が、行政サービス改善について本町を視察に来られました。

本町の組織・機構等のことについて、熱心に聞いておられました。また、府立近つ飛鳥博物館や、かなんぴあ、やまなみホールを視察されました。



議員セミナー

(7月24日)

場所 シティプラザ大阪
講師 河井 孝仁氏 東海大学文化社会学部広報メディア学科教授

内容 地域資源の見つけ方、見つけて活かそう地域の魅力

町議会議員7名が参加し、地域資源や地域の魅力を地域内外に発信するための手法等について研修を受けました。

大阪府内10町村

正副議長及び

監査委員視察研修会

(7月17日)

場所 マリンロッジ「海風館」(岬町)ほか

参加者 中川博議長
浅岡正広副議長
佐々木希絵監査委員



編集後記

大阪北部地震、西日本豪雨により被災された方へ心よりお見舞い申し上げます。

先日、早速災害ボランティアに参加しました。現地の方の話を聞き、生々しい災害現場を目の当たりにして、危険を感じる前に避難することの重要性を認識しているところです。被災された方々が1日も早く穏やかな日常を取り戻せるよう心から願い、また微力ではありますが力が尽くしたいです。

定例会議の日程

平成30年9月定例会議を、次の日程(予定)で開催します。

9月4日 開 会
9月20日 一般質問
9月21日 閉 会
皆さんぜひ傍聴にお越しください。

○6月定例会議傍聴者
延べ51人